



平成19年度学校基本調査の集計結果

統計解析No.19

I はじめに

文部科学省所管の学校基本調査集計結果について紹介します。

この調査は、学校に関する基本的項目である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設などの状況を明らかにし、教育行政上の基礎資料を得るため、学校教育法（昭和22年法律第26号）で規定している幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校を対象として行われる調査で、指定統計調査（第13号）として毎年5月1日現在で実施されています。

なお、この集計結果は京都市が集計した結果であり、文部科学省が公表している結果と相違することがあります。

II 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校の状況

1 幼児・児童・生徒数の推移

幼稚園の幼児数は、緩やかな減少傾向にあり、2年連続で1万7千人台となっています。

小学校の児童数は、平成15年度以降4年連続で増加していましたが、平成19年度は減少に転じました。

中学校の生徒数は平成16年度以降、3万8千人台で推移していましたが、平成19年度は増加し、4年ぶりに3万9千人台となりました。

高等学校の生徒数は、減少が続いています（表-1及び図-1参照）。

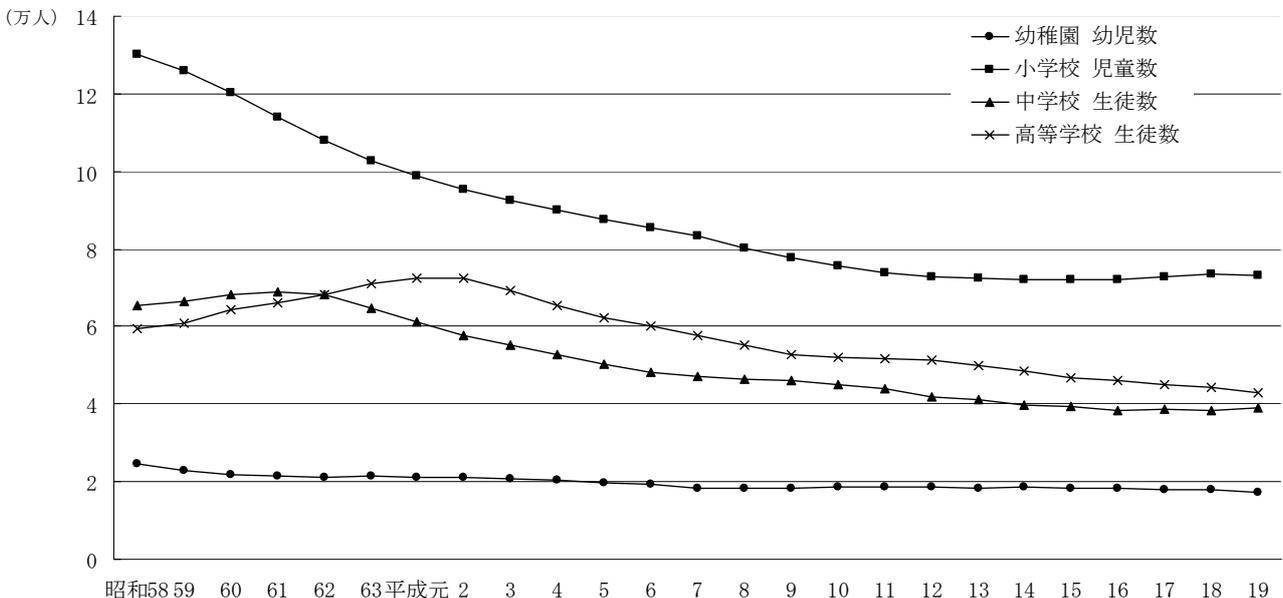
表-1 幼児・児童・生徒数の推移

(単位：人)

年 度	幼稚園 幼児数	小学校 児童数	中学校 生徒数	高等学校 生徒数
昭和 58 年度	24,592	130,189	65,331	59,331
59 年度	22,868	125,763	66,377	60,774
60 年度	21,694	120,319	68,247	64,301
61 年度	21,310	114,090	68,950	66,292
62 年度	21,254	107,896	68,287	68,355
63 年度	21,349	102,781	64,863	71,219
平成 元年度	21,187	98,990	61,061	72,579
2 年度	21,024	95,406	57,593	72,362
3 年度	20,679	92,342	55,354	69,367
4 年度	20,451	89,935	52,931	65,600
5 年度	19,774	87,673	50,409	62,330
6 年度	19,329	85,353	48,087	60,286
7 年度	18,453	83,242	47,165	57,827
8 年度	18,177	80,367	46,430	55,375
9 年度	18,229	77,739	46,158	52,880
10 年度	18,602	75,565	44,993	52,147
11 年度	18,595	73,935	43,811	51,659
12 年度	18,668	72,942	41,970	51,342
13 年度	18,317	72,302	41,214	50,047
14 年度	18,645	71,946	39,913	48,434
15 年度	18,351	72,232	39,421	46,759
16 年度	18,279	72,272	38,421	46,018
17 年度	18,097	72,973	38,721	45,026
18 年度	<—>	<318>	<219>	<321>
19 年度	17,183	73,223	39,163	42,865

■は表中ピークの数値、< >内は京北分の再掲

図-1 幼児・児童・生徒数の推移



表－２ 学校数、教員数及び幼児・児童・生徒・学生数

(単位：校、人)

種別	年度	学校数	教 員 数				幼児・児童・生徒・学生数			1校当たりの幼児・児童・生徒・学生数	1教員(本務者)当たりの幼児・児童・生徒・学生数
			本 務 者			兼務者	総 数	男	女		
			総数	男	女						
幼稚園	平成15年度	125	1,123	72	1,051	70	18,351	9,201	9,150	146.8	16.3
	16年度	124	1,132	65	1,067	77	18,279	9,173	9,106	147.4	16.1
	17年度	124	1,160	69	1,091	78	18,097	9,131	8,966	145.9	15.6
	18年度	124	1,168	72	1,096	90	17,819	8,986	8,833	143.7	15.3
	19年度	124	1,164	74	1,090	94	17,183	8,605	8,578	138.6	14.8
小学校	平成15年度	(3) 193	3,836	1,436	2,400	390	72,232	36,907	35,325	374.3	18.8
	16年度	(3) 192	3,838	1,455	2,383	366	72,272	36,943	35,329	376.4	18.8
	17年度	(3) 195	3,909	1,489	2,420	399	72,973	37,225	35,748	374.2	18.7
	< 3 >	< 34 >	< 10 >	< 24 >	< 2 >	< 318 >	< 158 >	< 160 >	< 106.0 >	< 9.4 >	
	18年度	(3) 197	4,040	1,535	2,505	412	73,642	37,516	36,126	373.8	18.2
19年度	(3) 195	4,158	1,582	2,576	539	73,223	37,246	35,977	375.5	17.6	
中学校	平成15年度	(1) 102	2,516	1,561	955	437	39,421	19,336	20,085	386.5	15.7
	16年度	(1) 105	2,509	1,556	953	507	38,421	18,863	19,558	365.9	15.3
	17年度	(1) 107	2,576	1,601	975	522	38,721	19,290	19,431	361.9	15.0
	< 1 >	< 16 >	< 13 >	< 3 >	< 1 >	< 219 >	< 102 >	< 117 >	< 219.0 >	< 13.7 >	
	18年度	(1) 107	2,578	1,577	1,001	562	38,487	19,221	19,266	359.7	14.9
19年度	(1) 102	2,685	1,613	1,072	604	39,163	19,629	19,534	384.0	14.6	
高等学校	平成15年度	51	3,111	2,277	834	1,001	46,759	23,250	23,509	916.8	15.0
	16年度	52	3,101	2,272	829	1,023	46,018	22,808	23,210	885.0	14.8
	17年度	53	3,095	2,260	835	1,148	45,026	22,549	22,477	849.5	14.5
	< 1 >	< 29 >	< 23 >	< 6 >	< 8 >	< 321 >	< 181 >	< 140 >	< 321.0 >	< 11.1 >	
	18年度	53	3,101	2,252	849	1,112	44,181	22,017	22,164	833.6	14.2
19年度	53	3,084	2,232	852	1,110	42,865	21,482	21,383	808.8	13.9	
特別支援学校 a)	平成15年度	11	743	335	408	36	1,118	683	435	101.6	1.5
	16年度	12	773	353	420	49	1,135	713	422	103.2	1.5
	17年度	11	796	366	430	50	1,163	728	435	105.7	1.5
	18年度	11	825	381	444	55	1,204	745	459	109.5	1.5
	19年度	11	854	379	475	63	1,219	771	448	110.8	1.4
専修学校	平成15年度	56	701	355	346	1,676	13,504	6,630	6,874	241.1	19.3
	16年度	55	716	357	359	1,842	14,024	7,145	6,879	255.0	19.6
	17年度	56	732	388	344	1,839	13,981	7,169	6,812	249.7	19.1
	18年度	56	734	394	340	1,874	13,764	7,073	6,691	245.8	18.8
	19年度	56	715	372	343	1,887	13,030	6,627	6,403	232.7	18.2
各種学校	平成15年度	50	314	222	92	366	5,897	3,020	2,877	117.9	18.8
	16年度	51	281	193	88	393	5,916	3,010	2,906	116.0	21.1
	17年度	49	276	193	83	356	5,465	2,737	2,728	111.5	19.8
	18年度	49	267	192	75	350	5,090	2,629	2,461	103.9	19.1
	19年度	48	278	185	93	386	5,270	2,803	2,467	109.8	19.0
大学 b)	平成15年度	23	7,210	6,406	804	9,290	130,117	71,023	59,094	5,657.3	18.0
	16年度	24	7,574	6,667	907	9,478	130,850	70,930	59,920	5,452.1	17.3
	17年度	24	7,786	6,785	1,001	9,544	131,613	71,556	60,057	5,483.9	16.9
	18年度	24	7,731	6,689	1,042	9,520	132,634	72,658	59,976	5,526.4	17.2
	19年度	25	7,781	6,708	1,073	10,034	132,894	72,650	60,244	5,315.8	17.1
短期大学 b)	平成15年度	13	336	188	148	1,183	8,006	990	7,016	615.8	23.8
	16年度	13	267	151	116	1,194	7,286	834	6,452	560.5	27.3
	17年度	12	256	145	111	1,096	6,817	784	6,033	568.1	26.6
	18年度	12	285	154	131	1,037	6,370	688	5,682	530.8	22.4
	19年度	12	275	148	127	983	5,923	569	5,354	493.6	21.5

注) ()内は分校の再掲。< >内は京北分の再掲。記載がないのは該当なしを表します。

a) 平成19年4月1日から盲・ろう・養護学校が特別支援学校に一本化されたため、平成18年度以前の数値は盲・ろう・養護学校の合計値です。

b) 学校数及び教員数は、京都市内に大学の本部がある大学の校数及び人数で、学生数は、京都市内に学部等がある(本部が京都市内にない場合も含まれます。)大学等の人数です。大学の教員数及び学生数には、大学院の教員数及び学生数を含みます。

2 幼稚園の状況 — 幼児数減少続く —

(1) 幼稚園数

幼稚園数は、前年度と同数の 124 園です。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は 1,164 人で、前年度に比べて 4 人(0.3%)減少しています。男女別では、男子教員が 74 人で 2 人(2.8%)増加、女子教員が 1,090 人で 6 人(0.5%)減少しています。男女の構成比は、男子教員が 6.4%、女子教員が 93.6%となっています(表-2(前ページ)参照)。

(3) 幼児数

幼児数は 17,183 人で、前年度に比べて 636 人(3.6%)減少しています。男女別では、男子が 8,605 人で 381 人(4.2%)、女子が 8,578 人で 255 人(2.9%)、それぞれ減少しています(表-2(前ページ)参照)。

小学校 1 年児童数に対する前年度幼稚園修了者の比率(就園率)は 51.3%で、前年度に比べて 0.5 ポイント増加しています(表-3 参照)。

表-3 小学校 1 年児童数に対する前年度幼稚園修了者の比率(就園率)の推移

(単位:人)

年 度	小学校 1 年 児童数 (A)	前年度幼稚園 修了者 (B)	就園率 (%) (B) / (A)
平成 15 年度	12,480	6,592	52.8
16 年度	12,012	6,384	53.1
17 年度	12,408	6,491	52.3
18 年度	12,366	6,279	50.8
19 年度	12,238	6,276	51.3

3 小学校の状況

— 学校数、児童数共に減少 —

(1) 学校数

小学校数は 195 校(本校 192 校、分校 3 校)で、前年度に比べて 2 校減となっています(表-2(前ページ)参照)。

表-4 児童数規模別小学校数

(単位:人, 構成比=%)

年 度	総 数	299 人 以下	300~ 599 人	600~ 899 人	900 人 以上
平成 15 年度	193	74	88	27	4
構成比	100.0	38.3	45.6	14.0	2.1
平成 16 年度	192	71	92	25	4
構成比	100.0	37.0	47.9	13.0	2.1
平成 17 年度	195	76	87	29	3
構成比	100.0	39.0	44.6	14.9	1.5
平成 18 年度	197	74	91	28	4
構成比	100.0	37.6	46.2	14.2	2.0
平成 19 年度	195	72	91	25	7
構成比	100.0	36.9	46.7	12.8	3.6

児童数の規模別学校数をみますと、前年度に比べて、900 人以上の学校が 3 校増加し、299 人以下の学校が 2 校、600~899 人の学校が 3 校減少しています(表-4 参照)。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は 4,158 人で、前年度に比べて 118 人(2.9%)増加しています。男女別では、男子教員が 1,582 人で 47 人(3.1%)、女子教員が 2,576 人で 71 人(2.8%)、それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子教員が 38.0%、女子教員が 62.0%となっています(表-2(前ページ)参照)。

(3) 児童数

児童数は 73,223 人で、前年度に比べて 419 人(0.6%)減少しました。男女別では、男子が 37,246 人で 270 人(0.7%)、女子が 35,977 人で 149 人(0.4%)、それぞれ減少しています。男女の構成比は、男子が 50.9%、女子が 49.1%となっています(表-2(前ページ)参照)。

次に、児童数を行政区別にみますと、最も多い区は伏見区で 16,455 人(京都市全体に占める割合(=構成比)は 22.5%)、次いで右京区の 10,047 人(同 13.7%)、西京区の 9,432 人(同 12.9%)の順となっています。また、最も少ない区は東山区で 1,574 人(同 2.1%)、次いで下京区の 2,558 人(同 3.5%)、上京区の 2,938 人(同 4.0%)となっています。

児童数が前年度に比べて増加した区は、山科区(15 人増, 0.2%増)、下京区(11 人増, 0.4%増)、中京区(10 人増, 0.3%増)、東山区(2 人増, 0.1%増)の 4 区で、その他の 7 区では減少しています。

次に、1 校当たりの児童数をみますと、京都市平均は 375.5 人となり、前年度に比べて 1.7 人増加しています。1 校当たりの児童数が最も多いのは西京区で 524.0 人、最も少ないのは東山区で 174.9 人となっています(表-2(前ページ)及び表-5(次ページ)参照)。

表－5 行政区別の小学校数、本務教員数及び児童数

(単位：校，人)

行政区	平成19年度							平成18年度児童数
	学校数	教員数(本務者)	児童数	構成比(%)	対前年度増加率(%)	1校当たり	1教員(本務者)当たり	
京都市	195	4,158	73,223	100.0	△ 0.6	375.5	17.6	73,642
北 区	21	400	6,553	8.9	△ 0.5	312.0	16.4	6,586
上京区	9	173	2,938	4.0	△ 1.8	326.4	17.0	2,991
左京区	27	496	8,063	11.0	△ 0.6	298.6	16.3	8,115
中京区	11	226	3,978	5.4	0.3	361.6	17.6	3,968
東山区	9	130	1,574	2.1	0.1	174.9	12.1	1,572
山科区	14	364	6,998	9.6	0.2	499.9	19.2	6,983
下京区	11	180	2,558	3.5	0.4	232.5	14.2	2,547
南 区	13	272	4,627	6.3	△ 0.2	355.9	17.0	4,638
右京区	25	535	10,047	13.7	△ 0.8	401.9	18.8	10,126
西京区	18	467	9,432	12.9	△ 0.3	524.0	20.2	9,465
伏見区	37	915	16,455	22.5	△ 1.2	444.7	18.0	16,651

注) 朱雀第三小学校は中京区で集計している。

(4) 長期欠席児童

平成18年度の長期欠席児童(30日以上の子供)の総数は916人で、前年度に比べて55人(6.4%)増加しています。

長期欠席の理由別では、「病気」が434人(構成比47.4%)、「不登校」が250人(同27.3%)、「その他」が232人(同25.3%)で、「経済的理由」が理由の長期欠席者は引き続きありませんでした。

理由別に前年度と比べますと、「病気」が22人(5.3%)と「その他」が51人(28.2%)増加していますが、「不登校」は18人(6.7%)減少しています。

全児童に対する割合をみますと、長期欠席児童の総数は1.24%となっており、前年度に比べて0.06ポイント上昇しています(表-6参照)。

表－6 長期欠席児童の状況(小学校)

(単位：人)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
長期欠席児童理由別	908	839	807	861	916
病 気	405	347	375	412	434
経済的理由	—	—	—	—	—
不 登 校	287	283	274	268	250
そ の 他	216	209	158	181	232
全児童に対する割合(%)	1.26	1.16	1.12	1.18	1.24

注) 理由別の「その他」とは、「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しないもの

例 ・保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から欠席している者
 ・外国での長期滞在、国内・外への旅行などのため、長期欠席している者

(5) 帰国子女

平成18年度の帰国子女(海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、帰国した児童をいいます。)の総数は46人で、前年度に比べて9人(16.4%)減少しています(表-7参照)。

表－7 帰国子女の状況(小学校)

(単位：人)

年 度	総 数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
平成 14 年度	55	10	9	11	10	9	6
15 年度	54	4	8	14	13	9	6
16 年度	44	7	10	9	9	4	5
17 年度	55	4	14	11	10	7	9
18 年度	46	12	7	7	5	7	8

4 中学校の状況

－生徒数が増加し、3万9千人台に－

(1) 学校数

中学校数は、102校（本校101校、分校1校）で、前年度に比べて5校（4.7割）減少しています（表－2（2ページ）参照）。

(2) 教員数（本務者数）

教員の本務者数は2,685人で、前年度に比べて107人（4.2割）増加しています。男女別では、男子教員が1,613人で36人（2.3割）、女子教員は1,072人で71人（7.1割）それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子教員が60.1割、女子教員が39.9割となっています（表－2（2ページ）参照）。

(3) 生徒数

生徒数は39,163人で、前年度に比べて676人（1.8割）増加しています。男女別では、男子が19,629人で408人（2.1割）、女子が19,534人で268人（1.4割）それぞれ増加しています（表－2（2ページ）参照）。

次に、生徒数を行政区別にみますと、最も多い区は伏見区で8,308人（構成比21.2割）、次いで右京区の5,161人（同13.2割）、左京区の4,274人（同10.9割）の順となっています。また、最も少ない区は下京区で1,168人（同3.0割）、次いで東山区の1,654人（同4.2割）、中京区の2,506人（同6.4割）となっています。

前年度と比べますと、東山区で33人（2.0割）、南区で18人（0.7割）減少していますが、中京区で168人（7.2割）増加したのをはじめ、9区では増加しています。

次に、1校当たりの生徒数は384.0人で、前年度に比べて24.3人増加しています。また、1校当たりの生徒数は、最も多いのは西京区で

490.1人、最も少ないのは東山区で236.3人となっています（表－2（2ページ）及び表－8参照）。

(4) 長期欠席生徒

平成18年度の長期欠席生徒（30日以上欠席者）の総数は1,410人で、前年度に比べて81人（6.1割）増加しています。

長期欠席者の理由別では、「不登校」が982人（構成比69.6割）、「病気」が195人（同13.8割）、「その他」が233人（同16.5割）で、「経済的理由」が理由の長期欠席者は引き続きありませんでした。

理由別に前年度と比べますと、「不登校」が20人（2.1割）、「その他」が66人（39.5割）増加し、「病気」が5人（2.5割）減少しています。

全生徒に対する割合をみますと、長期欠席生徒の総数は3.66割で、前年度に比べて0.23ポイント上昇しています（表－9参照）。

表－9 長期欠席生徒の状況（中学校）

（単位：人）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
長期欠席生徒理由別	1,527	1,470	1,344	1,329	1,410
病 気	257	225	176	200	195
経済的理由	1	—	—	—	—
不 登 校	1,079	1,064	1,011	962	982
そ の 他	190	181	157	167	233
全生徒に対する割合（%）	3.83	3.73	3.50	3.43	3.66

注）理由別の「その他」については、表－6（4ページ）の脚注を参照してください。

表－8 行政区別の中学校数、本務教員数及び生徒数

（単位：校、人）

行政区	平成19年度							平成18年度生徒数
	学校数	教員数（本務者）	生徒数	構成比（%）	対前年度増加率（%）	1校当たり	1教員（本務者）当たり	
京都市	102	2,685	39,163	100.0	1.8	384.0	14.6	38,487
北 区	8	186	3,311	8.5	1.8	413.9	17.8	3,253
上京区	8	229	3,170	8.1	1.1	396.3	13.8	3,134
左京区	14	328	4,274	10.9	1.2	305.3	13.0	4,225
中京区	9	209	2,506	6.4	7.2	278.4	12.0	2,338
東山区	7	125	1,654	4.2	△2.0	236.3	13.2	1,687
山科区	7	199	2,973	7.6	2.8	424.7	14.9	2,893
下京区	4	99	1,168	3.0	5.8	292.0	11.8	1,104
南 区	6	177	2,717	6.9	△0.7	452.8	15.4	2,735
右京区	14	337	5,161	13.2	2.6	368.6	15.3	5,028
西京区	8	253	3,921	10.0	1.2	490.1	15.5	3,875
伏見区	17	543	8,308	21.2	1.1	488.7	15.3	8,215

(5) 卒業後の状況

平成19年3月の中学校の卒業者は12,713人で、前年度に比べて230人(1.8%)減少しています。男女別では、男子が6,362人で90人(1.4%)、女子が6,351人で140人(2.2%)減少しています。

卒業者の進路についてみますと、高等学校等進学者は12,469人で、前年度に比べて、総数では264人(2.1%)減少しました。構成比では98.1%となり、前年度に比べて0.3ポイント低下しています。また、通信制を除いた進学者は12,194人で、この進学率は95.9%となり、前

年度に比べて0.1ポイント低下しています。

専修学校等への進学者を課程別にみますと、専修学校(高等課程)進学者は7人で、前年度に比べて1人(12.5%)減少し、専修学校(一般課程)等進学者は、9人で、前年度に比べて6人(200.0%)増加しています。

就職者(就職進学者を除く。)は68人で、前年度に比べて16人(30.8%)増加しています。

上記以外の者・その他は160人で、前年度に比べて13人(8.8%)増加しています(表-10参照)。

表-10 中学校卒業後の進路別状況

(単位：人，構成比＝%)

進路	卒業年次		平成19年3月		平成18年3月		平成17年3月		平成16年3月		平成15年3月	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	12,713	100.0	12,943	100.0	12,921	100.0	13,669	100.0	13,369	100.0		
男	6,362	50.0	6,452	49.8	6,477	50.1	6,836	50.0	6,745	50.5		
女	6,351	50.0	6,491	50.2	6,444	49.9	6,833	50.0	6,624	49.5		
高等学校等進学者総数(A)	12,469	98.1	12,733	98.4	12,666	98.0	13,382	97.9	13,084	97.9		
全日制	11,656	91.7	11,851	91.6	11,780	91.2	12,324	90.2	12,055	90.2		
定時制	392	3.1	443	3.4	460	3.6	591	4.3	574	4.3		
通信制	275	2.2	306	2.4	284	2.2	350	2.6	334	2.5		
高等専門学校・養護学校等	146	1.1	133	1.0	142	1.1	117	0.9	121	0.9		
専修学校(高等課程)進学者(B)	7	0.1	8	0.1	15	0.1	10	0.1	10	0.1		
専修学校(一般課程)等入学者(C)	9	0.1	3	0.0	16	0.1	18	0.1	8	0.1		
就職者	68	0.5	52	0.4	49	0.4	67	0.5	67	0.5		
上記以外の者・その他	160	1.3	147	1.1	175	1.4	192	1.4	200	1.5		
(再掲)												
(A)のうち就職者	—	—	7	0.1	10	0.1	7	0.1	7	0.1		
(B)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(C)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

注) 専修学校(一般課程)等入学者(C)には、専修学校(一般課程)のほか、各種学校、公共職業訓練施設等の入学者が含まれます。

(6) 帰国子女

平成18年度の帰国子女(海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、帰国した生徒をいいます。)の総数は24人で、前年度に比べて5人(26.3%)増加しています(表-11参照)。

表-11 帰国子女の状況(中学校)

(単位：人)

年度	総数	1学年	2学年	3学年
平成14年度	30	12	12	6
15年度	21	10	6	5
16年度	23	5	7	11
17年度	19	13	6	—
18年度	24	13	6	5

5 高等学校の状況

—大学等への進学率引き続き60パーセント超—

(1) 学校数

高等学校数は前年度と同数の53校です。内訳は、全日制45校、定時制1校、全日制と定時制の併置校7校となっています(表-2(2ページ)及び統計表1第4-1表参照)。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は3,084人で、前年度と比べて17人(0.5%)減少しています。男女別では、男子教員が2,232人で20人(0.9%)減少しましたが、女子教員は852人で3人(0.4%)増加となっています。男女の構成比は、男子教員が72.4%、女子教員が27.6%となっています(表-2(2ページ)参照)。

(3) 生徒数

高等学校の生徒数は42,865人で、前年度に比べて1,316人(3.0%)減少しています。男女別では、男子が21,482人で535人(2.4%)、女子が21,383人で781人(3.5%)、それぞれ減少となっています。

男女別の構成比は、男子が50.1%で、女子が49.9%となっています(表-2(2ページ)参照)。

課程別では、全日制が41,231人で前年度に比べて1,119人(2.7%)、定時制が1,634人で197人(10.8%)、それぞれ減少しています。男女別では、全日制の男子は20,391人、女子は20,840人で、前年度に比べて男子が395人(1.9%)、女子が724人(3.4%)、それぞれ減少しています。また、定時制の男子は1,091人で140人(11.4%)、女子は543人で57人(9.5%)、それぞれ減少しています。

課程別に男女別の構成比をみますと、全日制では男子が49.5%、女子50.5%でやや女子が多いのに対し、定時制では男子が66.8%と約3分の2を占めています。

また、生徒数を学科別にみますと、多い順に普通科36,881人(構成比86.0%)、その他が2,595人(同6.1%)、工業に関する学科が1,479人(同3.5%)、商業に関する学科が741人(同1.7%)、総合学科が632人(同1.5%)、農業に関する学科が319人(同0.7%)、情報に関する学科が218人(同0.5%)となっています。前年度と比べますと、その他は245人(10.4%)増加、情報に関する学科が同数である一方、普通科は1,130人(3.0%)、工業に関する学科は277人(15.8%)、商業に関する学科は83人(10.1%)、総合学科は70人(10.0%)、農業に関する学科は1人(0.3%)減少しています(表-12参照)。

表-12 高等学校課程、学科別生徒数

(単位：人，構成比＝%)

課程	総数				普通科	普通科以外の学科					総合学科
	総数	構成比	男	女		農業	工業	商業	情報	その他	
総数	42,865	100.0	21,482	21,383	36,881	319	1,479	741	218	2,595	632
構成比	100.0		50.1	49.9	86.0	0.7	3.5	1.7	0.5	6.1	1.5
全日制	41,231	96.2	20,391	20,840	35,726	319	1,099	642	218	2,595	632
構成比	100.0		49.5	50.5	86.6	0.8	2.7	1.6	0.5	6.3	1.5
定時制	1,634	3.8	1,091	543	1,155	—	380	99	—	—	—
構成比	100.0		66.8	33.2	70.7	—	23.3	6.1	—	—	—
平成18年度 総数	44,181	—	22,017	22,164	38,011	320	1,756	824	218	2,350	702

注) 農業(農業に関する学科)は農業関係、園芸関係及び林業関係、工業(工業に関する学科)は機械関係、電気関係及び建築関係等、商業(商業に関する学科)は商業関係及び会計関係、情報(情報に関する学科)は情報システム設計関係、その他は外国語関係、音楽・美術関係等

(4) 卒業後の状況

平成19年3月の高等学校の卒業者は14,459人で、前年度に比べて97人(0.7%)増加しています。男女別では、男子が7,159人で13人(0.2%)減少、女子が7,300人で110人(1.5%)増加しています。(表-13(9ページ参照))。

卒業者の進路についてみますと、大学等進学者が9,568人で、前年度から200人(2.1%)増加し、大学等への進学率(大学等進学者の卒業者総数に占める割合)も、66.2%と引き続き60

%を超え、過去最高となっています。男女別では、男子が4,500人で55人(1.2%)、女子が5,068人で145人(2.9%)増加しています。大学等への進学率は、男子は62.9%、女子は69.4%となっており、女子の進学率が男子の進学率を6.5ポイント上回り、男子は2年連続、女子は13年連続で60%台を推移しています。

専修学校等への進学者を課程別にみますと、専修学校(専門課程)は1,573人で、前年度に比べて173人(9.9%)減少しています。男女別

では、男子が601人（前年度比130人減，17.8割減），女子が972人（同43人減，4.2割減）となっています。また，専修学校（一般課程）等への入学者は1,274人で，前年度から150人（13.3割）増加しています。男女別では，男子が980人（同142人増，16.9割増），女子が294人（同8人増，2.8割増）となっています。

就職者は972人で，前年度に比べて26人（2.6割）減少しました。卒業者総数に占める割合は6.7割となり，前年度に比べて0.2ポイント低下しています。また，男女別では，男子が563人（就職者総数に占める割合（＝構成比）57.9割），女子が409人（同42.1割）で，平成8年度以来12年連続で，男子の割合が女子の割合を上回っています。

一時的な仕事に就いた者は282人（構成比2.0割）で，上記以外の者・その他は790人（同5.5割）となっています（表—13（次ページ），図—2及び図—3参照）。

大学等進学者の内訳は，大学（学部）8,565人（大学等進学者総数に占める割合（＝構成比）89.5割），短期大学（本科）996人（同10.4割），大学・短期大学の通信教育部への進学者7人（同0.1割）となっています。これを男女別にみますと，男子は大学への進学者が4,395人（同97.7割），短期大学への進学者が102人（同2.3割），大学・短期大学の通信教育部等への進学者が3人（同0.1割），女子はそれぞれ4,170人（同82.3割），894人（同17.6割），4人（同0.1割）となっています（図—3参照）。

就職者を産業別にみますと，製造業が370人と最も多くなっています。次いで卸売・小売業（172人），サービス業（100人）となっています。男女別では，男子は製造業（258人），女子は卸売・小売業（113人）が最も多くなっています（表—14（次ページ）参照）。

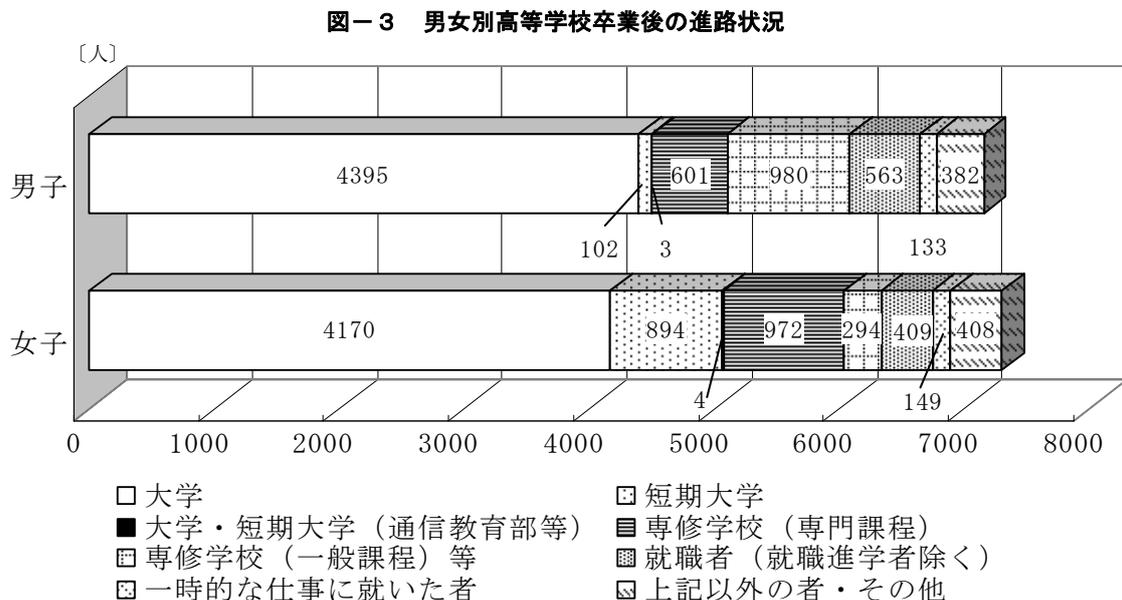
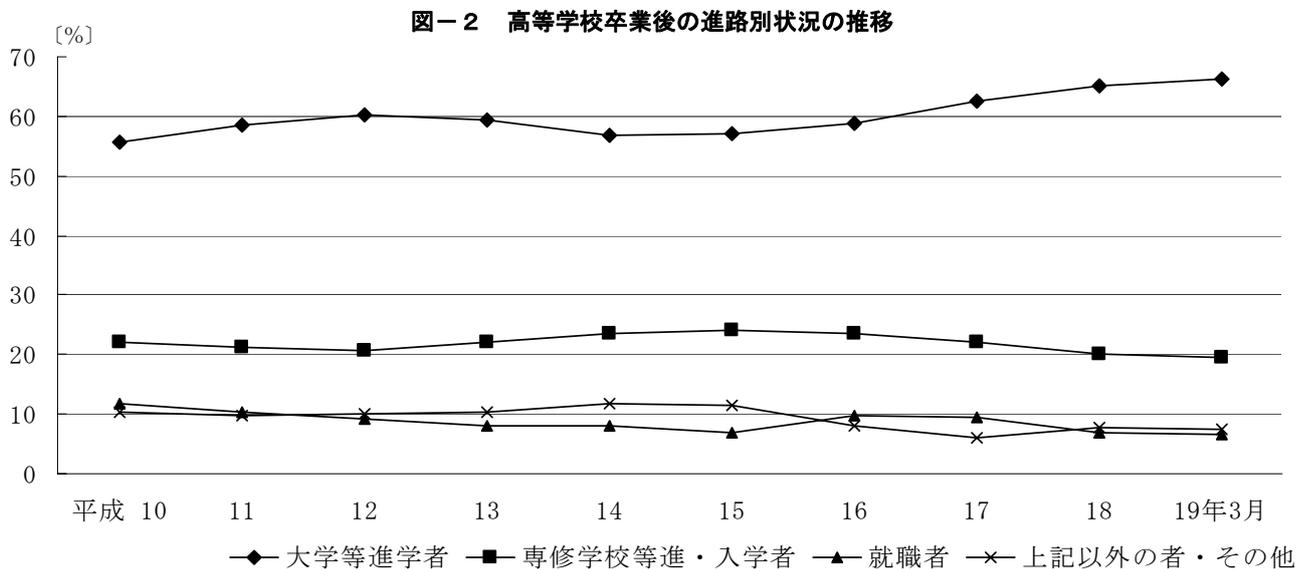


表-13 高等学校卒業後の進路別状況

(単位：人，構成比＝%)

進路	卒業年次	平成19年3月			平成18年3月				
		総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数		14,459	100.0	7,159	7,300	14,362	100.0	7,172	7,190
構成比				49.5	50.5			49.9	50.1
大学等進学者 (A)		9,568	66.2	4,500	5,068	9,368	65.2	4,445	4,923
専修学校(専門課程) (B)		1,573	10.9	601	972	1,746	12.2	731	1,015
専修学校(一般課程)等 (C)		1,274	8.6	980	294	1,124	7.8	838	286
就職者		972	6.7	563	409	998	6.9	615	383
一時的な仕事に就いた者		282	2.0	133	149	351	2.4	154	197
上記以外の者・その他		790	5.6	382	408	775	5.4	389	386
(再掲)									
(A)のうち就職者		—	—	—	—	—	—	—	—
(B)のうち就職者		—	—	—	—	—	—	—	—
(C)のうち就職者		2	0.0	1	1	—	—	—	—

注) 大学等進学者には、大学、短期大学の通信教育部への進学者が含まれ、専修学校(一般課程)等(C)には、専修学校(一般課程)のほか、各種学校、公共職業訓練施設等の入学者が含まれています。また、一時的な仕事に就いた者とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者(アルバイト、パート等)をいいます。

表-14 産業別就業者数(就職進学者を含む。)

(単位：人)

産業	総数	男		女		
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
総数	974	100.0	564	100.0	410	100.0
農林漁・鉱業	6	0.6	6	1.1	—	—
建設業	76	7.8	71	12.6	5	1.2
製造業	370	38.0	258	45.7	112	27.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16	1.6	14	2.5	2	0.5
情報通信業	13	1.3	8	1.4	5	1.2
運輸業	41	4.2	21	3.7	20	4.9
卸売・小売業	172	17.7	59	10.5	113	27.6
金融・保険業	7	0.7	—	—	7	1.7
不動産業	3	0.3	1	0.2	2	0.5
飲食店、宿泊業	60	6.2	28	5.0	32	7.8
医療・福祉	28	2.9	4	0.7	24	5.9
教育、学校支援業	2	0.2	—	—	2	0.5
複合サービス事業	13	1.3	6	1.1	7	1.7
サービス業(他に分類されないもの)	100	10.3	48	8.5	52	12.7
公務(他に分類されないもの)	40	4.1	30	5.3	10	2.4
その他	27	2.8	10	1.8	17	4.1

6 特別支援学校、専修学校及び各種学校の状況

盲・ろう学校、養護学校は平成19年4月1日から特別支援学校に一本化されました。

特別支援学校の学校数は11校で、前年度の盲・ろう学校、養護学校を合わせた学校数と同数となっています。

専修学校の学校数は56校で、前年度と同数、各種学校は48校で、前年度に比べて1校減少しています(表-2(2ページ)参照)。

Ⅲ 大学院，大学，短期大学の状況

1 学校数，教員数及び学生数

(1) 大学院・大学

－学生数の増加続く－

学校数は25校で，前年度に比べて1校増加しています。また，大学院を有する大学は23校で，前年度と同数となっています。教員数（本務者）は7,781人で，前年度と比べますと50人（0.6%）増加しています。男女別にみますと，男性教員は6,708人で，前年度と比べますと19人（0.3%），女性教員は1,073人で，31人（3.0%）増加しています。

学生数は132,894人で，前年度と比べますと260人（0.2%）増加で，9年連続の増加となっています。男女別にみますと，男子は72,650人で，前年度と比べますと8人（0.0%）減少しています。女子は60,244人で，前年度と比べますと268人（0.4%）増加しています。また，男女の構成比は男子54.7%に対し，女子45.3%となっています（表－2（2ページ）及び統計表2第2表参照）。

うち，大学院の学生数は16,793人で，男子11,518人，女子5,275人となっています。前年度と比べますと総数は83人（0.5%），男子は146人（1.3%）減少しましたが，女子は63人（1.2%）増加しています。また，男女の構成比は男子が68.6%，女子が31.4%となっています。

大学の学部（学部）の学生数は111,279人で，男子58,317人，女子52,962人となっています。前年度と比べますと総数で1,158人（1.1%），男子は732人（1.3%），女子は426人（0.8%）増加しています。また，男女の構成比は男子が52.4%，女子が47.6%となっています。（表－15参照）。

表－15 学生数の推移（大学院・大学）

(単位：人)			
区分	総数	男	女
大学院			
平成15年度	14,313	10,065	4,248
16年度	15,492	10,795	4,697
17年度	16,494	11,445	5,049
18年度	16,876	11,664	5,212
19年度	16,793	11,518	5,275
大学（学部）			
平成15年度	111,085	58,247	52,838
16年度	110,868	57,627	53,241
17年度	110,270	57,359	52,911
18年度	110,121	57,585	52,536
19年度	111,279	58,317	52,962

注）専攻科，別科等の学生数は含みません。

(2) 短期大学

－学生数の減少続く－

学校数は前年度と同数の12校です。

教員数（本務者）は275人で，前年度と比べますと10人（3.5%）減少しています。男女別にみますと，男子教員は148人で，前年度と比べますと6人（3.9%），女子教員は127人で，4人（3.1%）と男女共に減少しています。

学生数は5,923人で，前年度と比べますと447人（7.0%）減少し，13年連続の減少となっています。男女別にみますと，男子は569人で，前年度と比べ119人（17.3%）の減少で，9年連続の減少となっています。女子は5,354人で，前年度と比べますと328人（5.8%）減少し，13年連続の減少となっています。男女別の構成比をみますと，男子は9.6%，女子は90.4%となっています（表－2（2ページ）参照）。

2 出身高校の所在地府県別入学者

(1) 大学

平成19年度に入学した学生（24,762人）について，その出身高校を所在地府県別にみますと，構成比が高い順に京都府（22.1%），大阪府（18.8%），兵庫県（8.3%）の順となっており，この3府県で全体のほぼ半数（49.2%）を占めています。大学の設置者別にみますと，国立（国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構が設置した学校をいう。以下同じ。）は大阪府（20.0%），京都府（15.7%），兵庫県（12.8%）の順に，公立は京都府（35.0%），大阪府（18.6%），兵庫県（9.8%）の順に，私立は京都府（22.9%），大阪府（18.6%），滋賀県（8.9%）の順になっています（表－16（次ページ）参照）。

(2) 短期大学

平成19年度に入学した学生（2,737人）について，その出身高校を所在地府県別にみますと，構成比が高い順に京都府（34.5%），滋賀県（19.5%），大阪府（16.0%）の順になっており，この3府県で全体の70.1%を占めています。

短期大学の設置者別にみますと，公立は京都府（60.8%），兵庫県（13.7%），大阪府（5.9%）の順に，私立は京都府（34.0%），滋賀県（19.9%），大阪府（16.2%）の順になっています。（表－16（次ページ）参照）。

表-16 出身高校の所在地府県別入学者数の構成比

(単位：%)

区分	大 学					短 期 大 学					
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
総数	平成 18年度	京都府 21.1	大阪府 18.6	兵庫県 8.2	滋賀県 7.2	奈良県 5.3	京都府 35.5	滋賀県 17.8	大阪府 16.8	奈良県 4.6	兵庫県 4.3
	平成 19年度	京都府 22.1	大阪府 18.8	兵庫県 8.3	滋賀県 8.0	奈良県 4.6	京都府 34.5	滋賀県 19.5	大阪府 16.0	奈良県 4.6	兵庫県 4.0
国立	平成 18年度	大阪府 19.1	京都府 14.4	兵庫県 12.1	奈良県 9.1	愛知県 5.0	—	—	—	—	—
	平成 19年度	大阪府 20.0	京都府 15.7	兵庫県 12.8	奈良県 7.8	愛知県 4.7	—	—	—	—	—
公立	平成 18年度	京都府 31.6	大阪府 17.6	兵庫県 9.3	滋賀県 5.1	奈良県 5.0	京都府 51.9	大阪府 兵庫 11.5	—	奈良 7.7	愛知 和歌山 島根 3.8
	平成 19年度	京都府 35.0	大阪府 18.6	兵庫県 9.8	滋賀県 6.1	奈良県 3.7	京都府 60.8	兵庫県 13.7	大阪府 5.9	福島 他9県 a) 2.0	—
私立	平成 18年度	京都府 22.0	大阪府 18.5	滋賀県 7.9	兵庫県 7.4	奈良県 4.5	京都府 35.2	滋賀県 18.1	大阪府 16.9	奈良県 4.6	兵庫県 4.1
	平成 19年度	京都府 22.9	大阪府 18.6	滋賀県 8.9	兵庫県 7.3	奈良県 4.0	京都府 34.0	滋賀県 19.9	大阪府 16.2	奈良県 4.7	兵庫県 3.8

a) 神奈川県, 富山県, 長野県, 岐阜県, 滋賀県, 奈良県, 島根県, 広島県, 山口県

3 卒業後の状況
—就職者の割合が増加—

(1) 大学院

大学院卒業者は6,442人で、前年度と比べますと350人(5.7%)の増加となっています。

進路別内訳をみますと、進学者は810人(構成比12.6%)、就職者は3,851人(同59.8%)、その他は1,781人(同27.6%)となっています。前年度と比べますと、進学者は91人(10.1%)減少し、就職者は280人(7.8%)、その他は161人(9.9%)増加しています(表-17参照)。

(2) 大学

大学卒業者は26,963人で、前年度と比べますと554人(2.0%)の減少となっています。

進路別内訳をみますと、進学者は4,101人(構成比15.2%)、就職者は17,488人(同64.9%)、その他は5,374人(同19.9%)となっています。前年度と比べますと、就職者は1,038人(6.3%)増加していますが、進学者は88人(2.1%)、その他は1,504人(21.9%)減少しています(表-17参照)。

(3) 短期大学

短期大学卒業者は2,836人で、前年度に比べますと244人(7.9%)の減少となっています。進路別内訳をみますと、進学者は520人(構成比18.3%)で、就職者は1,636人(同57.7%)

で、その他は680人(同24.0%)となっています。前年度と比べますと、進学者は30人(5.5%)、就職者は106人(6.1%)、その他は108人(13.7%)減少しています(表-17参照)。

表-17 進路別内訳の推移

(単位：人)

区分	卒業 者			
	総 数	進学者	就職者	その他
大学院				
平成14年3月	5,111	886	2,784	1,441
15年3月	5,354	881	2,962	1,511
16年3月	5,341	911	3,068	1,362
17年3月	5,523	891	3,302	1,330
18年3月	6,092	901	3,571	1,620
19年3月	6,442	810	3,851	1,781
大 学				
平成14年3月	29,031	3,706	15,475	9,850
15年3月	29,005	3,891	14,645	10,469
16年3月	28,854	4,078	15,213	9,563
17年3月	27,682	4,111	15,541	8,030
18年3月	27,517	4,189	16,450	6,878
19年3月	26,963	4,101	17,488	5,374
短期大学				
平成14年3月	5,155	718	2,507	1,930
15年3月	4,916	760	2,311	1,845
16年3月	3,435	622	1,659	1,154
17年3月	3,294	568	1,700	1,026
18年3月	3,080	550	1,742	788
19年3月	2,836	520	1,636	680

注) 平成14年及び15年の数値は京都府域の数値です。

4 外国人学生及び留学生の状況
—中国からの留学生が半数を占める—

(1) 大学院

大学院（京都市内に大学の本部がある場合）に在籍する外国人学生は2,045人で、そのうち留学生は1,965人となっています。

留学生を学科別にみますと、多い順に社会科学が476人（構成比24.2%）、工学が444人（同22.6%）となっており、国費（日本政府から奨学金を支給されている者。以下同じ）・私費（国費以外の者。以下同じ。）別にみますと、国費が554人（同28.2%）、私費が1,411人（同71.8%）となっています。

また、国籍別にみますと、多い順に中国が987人（構成比50.2%）、韓国・朝鮮が314人（同16.0%）となっており、中国と韓国・朝鮮で3分の2（66.2%）を占めています（表-18及び表-19（次ページ）参照）。

(2) 大学

大学（京都市内に大学の本部がある場合）に在籍する外国人学生は3,334人で、そのうち留学生は2,473人となっています。

留学生を学科別にみますと、多い順に社会科学が794人（構成比32.1%）、人文科学が328人（同13.3%）となっており、国費・私費別にみますと、国費が96人（同3.9%）、私費が2,377人（同96.1%）となっています。

また、国籍別にみますと、多い順に中国が1,448人（構成比58.6%）、韓国・朝鮮が455人（同18.4%）となっており、中国と韓国・朝鮮で4分の3（77.0%）を占めています（表-18及び表-19（次ページ）参照）。

(3) 短期大学

短期大学に在学する外国人学生は120人で、そのうち留学生は75人となっています。

留学生を学科別にみますと、多い順に社会科学66人（構成比88.0%）、家政4人（同5.3%）となっています。

また、国籍別にみますと、多い順に中国が62人（構成比82.7%）と8割以上を占めており、次いで韓国・朝鮮とモンゴルが3人（同4.0%）となっています（表-18及び表-19（次ページ）参照）。

表-18 大学院・大学・短期大学に在籍する留学生

（単位：人）

区 分	留 学 生 数				(再掲) 国費・私費別		(別掲) 留学生以外の外国人				
	総 数	国 立	公 立	私 立	国 費	私 費	総 数	国 立	公 立	私 立	
大学院											
平成18年度	総 数	1,793	1,045	60	688	556	1,237	73	12	—	61
	男	947	603	30	314	321	626	47	6	—	41
	女	846	442	30	374	235	611	26	6	—	20
平成19年度	総 数	1,965	1,113	74	778	554	1,411	80	13	—	67
	男	1,024	642	38	344	340	684	45	10	—	35
	女	941	471	36	434	214	727	35	3	—	32
大 学											
平成18年度	総 数	2,410	383	7	2,020	113	2,297	827	9	13	805
	男	1,125	231	2	892	58	1,067	444	7	9	428
	女	1,285	152	5	1,128	55	1,230	383	2	4	377
平成19年度	総 数	2,473	361	3	2,109	96	2,377	861	8	13	840
	男	1,146	212	1	933	58	1,088	461	6	10	445
	女	1,327	149	2	1,176	38	1,289	400	2	3	395
短期大学											
平成18年度	総 数	108	—	—	108	—	108	53	—	2	51
	男	58	—	—	58	—	58	12	—	—	12
	女	50	—	—	50	—	50	41	—	2	39
平成19年度	総 数	75	—	—	75	—	75	45	—	1	44
	男	42	—	—	42	—	42	7	—	—	7
	女	33	—	—	33	—	33	38	—	1	37

表-19 国籍，学科別外国人学生及び留学生（大学院，大学，短期大学）

(単位：人)

国	籍	総数	人文科学	社会科学	理学	教養	工学	農学	保健		家政	教育	芸術	その他	専攻科・別科	聴講生・研究生等	平成18年度総数	
									医・歯学	その他								
外国	大学院	総数	2,045	227	515	66	—	446	79	70	36	—	33	69	209	—	295	1,866
		中国	1,017	109	341	13	—	165	35	36	23	—	26	28	102	—	139	852
		韓国・朝鮮	356	64	83	5	—	81	8	4	1	—	4	32	26	—	48	324
		ベトナム	66	1	13	3	—	26	—	1	1	—	—	—	15	—	6	61
		インドネシア	62	7	7	9	—	21	6	1	—	—	—	—	7	—	4	58
		タイ	61	5	6	3	—	23	6	3	3	—	—	1	6	—	5	63
		その他	483	41	65	33	—	130	24	25	8	—	3	8	53	—	93	508
	大学	総数	3,334	540	1,219	32	—	255	11	12	26	9	20	152	309	97	652	3,237
		中国	1,573	267	684	18	—	129	8	1	6	—	11	48	211	69	121	1,635
		韓国・朝鮮	1,134	216	496	11	—	86	3	11	19	9	9	98	81	9	86	1,061
		アメリカ	181	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2	171	94
		ドイツ	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	6	41	37
ベトナム		37	7	4	1	—	9	—	—	—	—	—	—	3	—	13	44	
その他		361	45	34	2	—	31	—	—	1	—	—	4	13	11	220	363	
短期大学	総数	120	15	72	—	—	—	—	—	1	15	2	12	2	—	1	161	
	中国	63	1	58	—	—	—	—	—	—	2	—	1	—	—	1	101	
	韓国・朝鮮	42	10	5	—	—	—	—	—	1	12	2	11	1	—	—	49	
	その他	15	4	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	11	
うち	大学院	総数	1,965	215	476	64	—	444	79	70	36	—	33	69	195	—	284	1,793
		中国	987	106	324	13	—	164	35	36	23	—	26	28	97	—	135	834
		韓国・朝鮮	314	57	61	3	—	80	8	4	1	—	4	32	20	—	44	277
		ベトナム	66	1	13	3	—	26	—	1	1	—	—	—	15	—	6	52
		インドネシア	62	7	7	9	—	21	6	1	—	—	—	—	7	—	4	51
		タイ	61	5	6	3	—	23	6	3	3	—	—	1	6	—	5	68
		その他	475	39	65	33	—	130	24	25	8	—	3	8	50	—	90	500
	大学	総数	2,473	328	794	11	—	193	11	—	6	—	13	147	261	93	616	2,410
		中国	1,448	233	635	8	—	121	8	—	5	—	11	48	193	67	119	1,533
		韓国・朝鮮	455	56	126	1	—	32	3	—	—	—	2	93	53	7	82	361
		アメリカ	147	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2	142	90
		ドイツ	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	6	41	35
ベトナム		33	6	1	1	—	9	—	—	—	—	—	—	3	—	13	42	
その他		342	32	32	1	—	31	—	—	1	—	—	4	11	11	219	345	
短期大学	総数	75	1	66	—	—	—	—	—	—	4	—	1	2	—	1	108	
	中国	62	1	57	—	—	—	—	—	—	2	—	1	—	—	1	99	
	韓国・朝鮮	3	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	2	
	モンゴル	3	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	2	
	その他	7	—	6	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	5	